

四半期報告書

(第69期第2四半期)

自 平成22年7月1日

至 平成22年9月30日

日本電設工業株式会社

東京都台東区池之端一丁目2番23号

(E00115)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	6
3 経営上の重要な契約等	6
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	11

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月9日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 日本電設工業株式会社

【英訳名】 NIPPON DENSETSU KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 健

【本店の所在の場所】 東京都台東区池之端一丁目2番23号

【電話番号】 東京3822局8811番(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 雨宮 募

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区池之端一丁目2番23号

【電話番号】 東京3822局8811番(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 雨宮 募

【縦覧に供する場所】 日本電設工業株式会社 横浜支店
(横浜市神奈川区鶴屋町二丁目12番8号)

日本電設工業株式会社 東関東支店
(千葉市稲毛区黒砂台三丁目1番1号)

日本電設工業株式会社 北関東支店
(さいたま市北区吉野町一丁目399番地5号)

日本電設工業株式会社 中部支店
(名古屋市中村区本陣通り二丁目29番地)

日本電設工業株式会社 大阪支店
(大阪市北区豊崎三丁目17番15号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間	第68期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
完成工事高 (百万円)	40,174	43,008	26,844	30,744	155,256
経常利益 (百万円)	595	682	1,339	1,349	11,947
四半期(当期)純利益 (百万円)	43	102	534	679	6,300
純資産額 (百万円)	—	—	80,643	85,517	87,182
総資産額 (百万円)	—	—	140,847	145,585	169,911
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,226.73	1,295.83	1,326.54
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.71	1.66	8.68	11.04	102.27
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	53.65	54.82	48.09
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,154	6,249	—	—	10,902
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,733	△2,857	—	—	△4,910
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△719	△844	—	—	△817
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	22,988	21,009	18,462
従業員数 (人)	—	—	3,698	3,708	3,625

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 完成工事高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	3,708
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	2,152
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分		前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
設備工事業	鉄道電気工事(百万円)	20,319	21,252
	一般電気工事(百万円)	8,559	8,905
	情報通信工事(百万円)	5,468	4,568
その他の事業(百万円)		242	259
合計(百万円)		34,590	34,986

(注) 当社グループでは、その他の事業のうち不動産の賃貸・管理等は受注生産を行っていないため、上記金額には含まれていない。

(2) 売上実績

区分		前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
設備工事業	鉄道電気工事(百万円)	17,872	18,110
	一般電気工事(百万円)	4,261	8,749
	情報通信工事(百万円)	4,225	3,313
その他の事業(百万円)		485	570
合計(百万円)		26,844	30,744

(注) 1. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東日本旅客鉄道(株)	17,584	65.5	18,253	59.4

(3) 売上にかかる季節的変動について

当社においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

前第2四半期会計期間

(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中施工高 (百万円)	
					手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)	%		
設備工事業	鉄道電気工事	58,458	15,212	73,670	10,752	62,917	45.2	28,455	15,504
	一般電気工事	36,603	8,559	45,162	4,261	40,901	23.1	9,435	6,832
	情報通信工事	10,939	4,239	15,178	3,295	11,882	40.9	4,856	4,244
その他の事業	—	—	—	234	—	—	—	—	234
合計	106,001	28,010	134,011	18,543	115,702	36.9	42,747	26,815	

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2. 「その他の事業」の期中完成工事高には、受注生産を行っていない不動産の賃貸等の売上高が含まれているため、期中完成工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期末繰越手持工事高)に一致しない。
3. 期末繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
4. 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致する。

当第2四半期会計期間

(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

区分	期首繰越工事高 (百万円)	期中受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成工事高 (百万円)	期末繰越工事高 (百万円)	
設備工事業	鉄道電気工事	54,731	16,065	70,796	10,430	60,365
	一般電気工事	38,710	8,905	47,615	8,749	38,865
	情報通信工事	12,026	3,709	15,736	2,280	13,455
その他の事業	—	—	—	263	—	
合計	105,467	28,680	134,147	21,725	112,686	

前事業年度

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	期首繰越工事高 (百万円)	期中受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成工事高 (百万円)	期末繰越工事高 (百万円)	
設備工事業	鉄道電気工事	45,894	67,082	112,976	69,816	43,160
	一般電気工事	34,502	33,024	67,527	32,677	34,849
	情報通信工事	7,635	20,787	28,422	19,121	9,301
その他の事業	—	—	—	1,064	—	
合計	88,032	120,894	208,926	122,679	87,311	

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2. 「その他の事業」の期中完成工事高には、受注生産を行っていない不動産の賃貸等の売上高が含まれているため、期中完成工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期末繰越工事高)に一致しない。

(2) 完成工事高

期別	区分	民間 (百万円)	官公庁 (百万円)	合計 (百万円)
前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	鉄道電気工事	10,567	184	10,752
	一般電気工事	3,320	940	4,261
	情報通信工事	3,294	1	3,295
	その他	234	—	234
	合計	17,416	1,126	18,543
当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	鉄道電気工事	10,202	228	10,430
	一般電気工事	7,562	1,187	8,749
	情報通信工事	2,237	43	2,280
	その他	263	—	263
	合計	20,266	1,459	21,725

(注) 1. 前事業年度より、発注者区分を変更している。

なお、前第2四半期会計期間については、変更後の区分に組み替えて表示している。

2. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前第2四半期会計期間の完成工事の主なもの

東日本旅客鉄道(株)	新鶴見外10区間ATS-P装置新設工事
(独)鉄道・運輸機構	吹田貨物ターミナル駅(仮称)電車線新設工事
台東区	台東リバーサイドスポーツセンター体育館大規模改修 電気設備工事
博多ターミナルビル(株)	博多デイトス特高受電設備改良工事
ドコモエンジニアリング(株)	越後湯沢IMT基地局工事

当第2四半期会計期間の完成工事の主なもの

東日本旅客鉄道(株)	新古川変電所外変電機器更新工事
東京急行電鉄(株)	大井町線大岡山・二子玉川間電車線路改良工事
(独)国立病院機構	西札幌病院新病院電気設備工事
(株)サン・ジャパン	宝山工場新築電気設備工事
公立学校共済組合九州中央病院	九州中央病院ICU棟増築に伴う電話設備工事

(3) 繰越工事高(平成22年9月30日現在)

区分	民間 (百万円)	官公庁 (百万円)	合計 (百万円)
鉄道電気工事	51,524	8,841	60,365
一般電気工事	27,781	11,084	38,865
情報通信工事	11,318	2,136	13,455
合計	90,624	22,061	112,686

(注) 1. 前事業年度より、発注者区分を変更している。

2. 繰越工事のうち主なものは、次のとおりである。

ドコモエンジニアリング(株)	秋葉原駅周辺IMT新設工事	平成22年11月完成予定
日本発条(株)	豊田工場エネルギー棟受変電設備工事	平成22年12月完成予定
西日本旅客鉄道(株)	片町線木津・鳴野間外電気設備新設工事	平成23年2月完成予定
西日本高速道路(株)	山陽自動車道龍王山トンネル照明設備更新工事	平成23年6月完成予定
東日本旅客鉄道(株)	新鶴見・横浜間信号設備改良工事	平成24年10月完成予定

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、重要な変更又は新たに発生した事業等のリスクはない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間の国内経済は、急激な為替の変動や高水準にある失業率、デフレの影響などにより厳しい状況で推移した。当建設業界における受注環境は、企業収益が改善しているものの設備過剰感が残り、公共投資も総じて低調に推移するなど、受注競争の激化から厳しい状況が続いている。

このような状況の中で、当社グループはグループを挙げて新規工事の受注確保に努めた結果、当第2四半期連結会計期間の連結受注高は349億円(前年同四半期比101%)となり、連結売上高は307億円(前年同四半期比115%)となった。

利益については、連結営業利益は12億76百万円(前年同四半期比100%)、連結経常利益は13億49百万円(前年同四半期比101%)となった。また連結純利益は6億79百万円(前年同四半期比127%)となった。

なお、当社グループの業績の特性として、販売費及び一般管理費等の固定費は1年を通して恒常的に発生するものの、売上高は第4四半期に集中する季節的要因がある。

部門別の状況は次のとおりである。

(設備工事業)

鉄道電気工事部門

当第2四半期連結会計期間は、主な得意先である東日本旅客鉄道株式会社を始めとするJR各社、鉄道・運輸機構、公営鉄道及び民営鉄道などに対して組織的営業を積極的に展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は212億円(前年同四半期比105%)となり、連結完成工事高は181億円(前年同四半期比101%)となった。

一般電気工事部門

当第2四半期連結会計期間は、厳しい受注環境のもと顧客指向に基づいた積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は89億円(前年同四半期比104%)となり、連結完成工事高は87億円(前年同四半期比205%)となった。

情報通信工事部門

当第2四半期連結会計期間は、厳しい受注環境のもと全国的な受注拡大を図り積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は45億円(前年同四半期比84%)となり、連結完成工事高は33億円(前年同四半期比78%)となった。

(その他事業)

当第2四半期連結会計期間は、不動産業及びビル総合管理等の関連事業、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等により、連結受注高は2億円(前年同四半期比107%)となり、連結売上高は5億円(前年同四半期比117%)となった。

(2) 資産、負債、純資産の状況に関する分析

(流動資産)

当第2四半期末における流動資産の残高は、903億22百万円(前連結会計年度末は1,145億39百万円)となり、242億17百万円減少した。増加の原因の主なものは、未成工事支出金等の増加(270億64百万円から435億82百万円へ165億18百万円増)である。減少の原因の主なものは、受取手形・完成工事未収入金等の減少(625億25百万円から201億46百万円へ423億78百万円減)である。

(固定資産)

当第2四半期末における固定資産の残高は、552億63百万円(前連結会計年度末は553億71百万円)となり、1億8百万円減少した。増加の原因の主なものは、有形固定資産の増加(292億45百万円から295億80百万円へ3億35百万円増)、無形固定資産の増加(29億13百万円から38億22百万円へ9億9百万円増)及び繰延税金資産の増加(30億53百万円から39億32百万円へ8億78百万円増)である。減少の原因の主なものは、投資有価証券の減少(192億12百万円から168億23百万円へ23億89百万円減)である。

(流動負債)

当第2四半期末における流動負債の残高は、460億88百万円(前連結会計年度末は689億76百万円)となり、228億87百万円減少した。増加の原因の主なものは、未成工事受入金の増加(85億87百万円から125億10百万円へ39億23百万円増)である。減少の原因の主なものは、支払手形・工事未払金等の減少(450億18百万円から251億63百万円へ198億54百万円減)及び未払法人税等の減少(40億90百万円から7億78百万円へ33億12百万円減)である。

(固定負債)

当第2四半期末における固定負債の残高は、139億79百万円(前連結会計年度末は137億52百万円)となり、2億26百万円増加した。

(純資産)

当第2四半期末における純資産の残高は、855億17百万円(前連結会計年度末は871億82百万円)となり、16億64百万円減少した。減少の原因の主なものは、その他有価証券評価差額金の減少(20億8百万円から7億51百万円へ12億57百万円減)である。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、営業活動、投資活動及び財務活動のいずれにおいても資金が減少したことにより、第1四半期連結会計期間末から147億54百万円減少し210億9百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、137億5百万円の資金減少(前第2四半期連結会計期間比47億73百万円減少)となった。これは、税金等調整前四半期純利益15億99百万円の計上及び賞与引当金の増加額14億77百万円等による資金増加要因と、売上債権の増加額79億95百万円、仕入債務の減少額57億92百万円及び未成工事支出金等の増加額36億円等による資金減少要因によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億63百万円の資金減少(前第2四半期連結会計期間比1億1百万円減少)となった。これは、有形固定資産の売却による収入5億21百万円等による資金増加要因と、有形固定資産の取得による支出8億53百万円及び無形固定資産の取得による支出5億44百万円等による資金減少要因によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、85百万円の資金減少(前第2四半期連結会計期間比8百万円減少)となった。これは、リース債務の返済による支出45百万円及び配当金の支払額36百万円等による資金減少要因によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、重要な変更又は新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はない。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めていない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、53百万円である。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

(提出会社)

前四半期連結会計期間末において建設中であった大宮支社・北関東支店については、平成22年9月に完成した。

事業所名 (所在地)	内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)
		建物・構築物	機械装置・備品	合計	
大宮支社・北関東支店 (埼玉県さいたま市北区)	事務所ビル	856	63	919	104

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(子会社)

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,337,219	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	65,337,219	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	65,337	—	8,494	—	7,792

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目2-2	6,791	10.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,143	6.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,576	5.47
日本コンクリート工業株式会社	東京都港区港南1丁目8-27	3,040	4.65
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 みずほ銀行口 再信 託受託者 資産管理サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワー乙 棟	3,031	4.64
日本電設工業共済会	東京都台東区池之端1丁目2-23	2,998	4.59
NDKグループ従業員持株会	東京都台東区池之端1丁目2-23	2,665	4.08
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	1,262	1.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,218	1.86
新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋浜町2丁目31-1	1,000	1.53
計	—	29,725	45.50

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式を以下の通り含んでいる。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4,143千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,576千株
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	3,031千株

2. 当社は自己株式3,705千株を保有している。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,215,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,562,000	60,562	—
単元未満株式	普通株式 560,219	—	—
発行済株式総数	65,337,219	—	—
総株主の議決権	—	60,562	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれている。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端 1丁目2-23	3,705,000	—	3,705,000	5.67
永楽電気株式会社	東京都品川区大崎 1丁目19-1	74,000	—	74,000	0.11
株式会社三工社	東京都渋谷区幡ヶ谷 2丁目37-6	281,000	—	281,000	0.43
株式会社新陽社	東京都豊島区南大塚 3丁目10-10	155,000	—	155,000	0.24
計	—	4,215,000	—	4,215,000	6.45

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	890	905	930	887	875	819
最低(円)	730	785	801	806	770	741

(注) 東京証券取引所市場第一部における市場相場を記載した。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

「四半期連結財務諸表の作成方法について」

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

「監査証明について」

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人青柳会計事務所による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,859	13,262
受取手形・完成工事未収入金等	20,146	62,525
有価証券	7,500	5,500
未成工事支出金等	※1, ※3 43,582	※1, ※3 27,064
繰延税金資産	3,716	3,460
その他	1,565	2,840
貸倒引当金	△48	△113
流動資産合計	90,322	114,539
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	13,944	13,785
土地	12,554	11,980
その他（純額）	3,081	3,478
有形固定資産計	※2 29,580	※2 29,245
無形固定資産	3,822	2,913
投資その他の資産		
投資有価証券	16,823	19,212
繰延税金資産	3,932	3,053
その他	1,265	1,111
貸倒引当金	△160	△164
投資その他の資産計	21,860	23,213
固定資産合計	55,263	55,371
資産合計	145,585	169,911
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	25,163	45,018
未払法人税等	778	4,090
未成工事受入金	12,510	8,587
完成工事補償引当金	121	125
工事損失引当金	※3 2,272	※3 2,284
賞与引当金	2,957	3,833
役員賞与引当金	14	49
その他	2,270	4,988
流動負債合計	46,088	68,976

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
退職給付引当金	12,526	12,332
役員退職慰労引当金	194	204
その他	1,258	1,216
固定負債合計	13,979	13,752
負債合計	60,067	82,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
利益剰余金	64,463	65,101
自己株式	△1,691	△1,685
株主資本合計	79,058	79,701
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	751	2,008
評価・換算差額等合計	751	2,008
少数株主持分	5,707	5,471
純資産合計	85,517	87,182
負債純資産合計	145,585	169,911

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
完成工事高	40,174	43,008
完成工事原価	33,924	36,910
完成工事総利益	6,249	6,097
販売費及び一般管理費	※1 5,886	※1 5,694
営業利益	363	403
営業外収益		
受取利息	25	17
受取配当金	247	243
その他	82	108
営業外収益合計	355	369
営業外費用		
持分法による投資損失	123	89
その他	0	0
営業外費用合計	123	89
経常利益	595	682
特別利益		
貸倒引当金戻入額	98	64
完成工事補償引当金戻入額	13	21
固定資産売却益	22	237
投資有価証券売却益	9	13
ゴルフ会員権売却益	2	2
特別利益合計	145	341
特別損失		
投資有価証券売却損	2	0
投資有価証券評価損	—	252
ゴルフ会員権売却損	2	—
固定資産除売却損	155	10
その他	2	0
特別損失合計	162	263
税金等調整前四半期純利益	577	760
法人税等	※2 345	※2 395
少数株主損益調整前四半期純利益	—	365
少数株主利益	188	262
四半期純利益	43	102

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
完成工事高	26,844	30,744
完成工事原価	22,660	26,577
完成工事総利益	4,183	4,167
販売費及び一般管理費	※1 2,903	※1 2,890
営業利益	1,280	1,276
営業外収益		
受取利息	16	13
受取配当金	14	16
その他	37	47
営業外収益合計	68	77
営業外費用		
持分法による投資損失	9	3
その他	0	0
営業外費用合計	9	4
経常利益	1,339	1,349
特別利益		
貸倒引当金戻入額	26	—
固定資産売却益	—	237
投資有価証券売却益	9	11
ゴルフ会員権売却益	2	2
特別利益合計	37	251
特別損失		
投資有価証券評価損	—	0
ゴルフ会員権売却損	2	—
固定資産除売却損	155	1
その他	2	—
特別損失合計	159	1
税金等調整前四半期純利益	1,217	1,599
法人税等	※2 554	※2 699
少数株主損益調整前四半期純利益	—	899
少数株主利益	129	220
四半期純利益	534	679

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	577	760
減価償却費	1,048	999
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△99	△68
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△4	△4
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△16	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,205	△875
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31	△35
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△318	184
受取利息及び受取配当金	△272	△260
持分法による投資損益 (△は益)	123	89
有形固定資産除売却損益 (△は益)	136	△231
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△6	238
売上債権の増減額 (△は増加)	48,376	42,377
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△20,077	△16,518
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,316	△19,854
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	4,409	3,923
その他の資産の増減額 (△は増加)	△944	1,037
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,309	△1,630
その他	4	△201
小計	15,074	9,919
利息及び配当金の受取額	276	264
法人税等の支払額	△3,197	△3,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,154	6,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,586	△2,481
有形固定資産の売却による収入	104	521
無形固定資産の取得による支出	△383	△1,096
投資有価証券の取得による支出	△102	△100
投資有価証券の売却による収入	13	14
貸付けによる支出	△198	△97
貸付金の回収による収入	363	334
その他	55	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,733	△2,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△9	△5
リース債務の返済による支出	△91	△95
配当金の支払額	△616	△739
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△719	△844
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,700	2,547
現金及び現金同等物の期首残高	13,287	18,462
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 22,988	※1 21,009

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」の適用 「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を第1四半期連結会計期間から適用している。 なお、これによる損益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
貸倒見積高を算定する方法	<p>一般債権の貸倒見積高の算定については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒見積率を使用している。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)								
<p>※1 未成工事支出金等の内訳</p> <table> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td>43,460百万円</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td>122百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産減価償却累計額 19,533百万円</p> <p>※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は907百万円である。</p>	未成工事支出金	43,460百万円	材料貯蔵品	122百万円	<p>※1 未成工事支出金等の内訳</p> <table> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td>26,904百万円</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td>160百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産減価償却累計額 19,168百万円</p> <p>※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,046百万円である。</p>	未成工事支出金	26,904百万円	材料貯蔵品	160百万円
未成工事支出金	43,460百万円								
材料貯蔵品	122百万円								
未成工事支出金	26,904百万円								
材料貯蔵品	160百万円								

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																								
<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,917百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>837百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>283百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>457百万円</td> </tr> </table> <p>※2 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は、一括して記載している。</p> <p>3 当社グループの完成工事高は、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>	従業員給料手当	1,917百万円	賞与引当金繰入額	837百万円	退職給付費用	283百万円	役員退職慰労引当金繰入額	40百万円	貸倒引当金繰入額	1百万円	減価償却費	457百万円	<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,842百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>841百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>244百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>420百万円</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p> <p>3 同左</p>	従業員給料手当	1,842百万円	賞与引当金繰入額	841百万円	退職給付費用	244百万円	役員退職慰労引当金繰入額	29百万円	貸倒引当金繰入額	0百万円	減価償却費	420百万円
従業員給料手当	1,917百万円																								
賞与引当金繰入額	837百万円																								
退職給付費用	283百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	40百万円																								
貸倒引当金繰入額	1百万円																								
減価償却費	457百万円																								
従業員給料手当	1,842百万円																								
賞与引当金繰入額	841百万円																								
退職給付費用	244百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	29百万円																								
貸倒引当金繰入額	0百万円																								
減価償却費	420百万円																								

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)																						
<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>972百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>398百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>141百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>232百万円</td></tr> </table> <p>※2 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は、一括して記載している。</p> <p>3 当社グループの完成工事高は、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>	従業員給料手当	972百万円	賞与引当金繰入額	398百万円	退職給付費用	141百万円	役員退職慰労引当金繰入額	11百万円	減価償却費	232百万円	<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>928百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>413百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>122百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>215百万円</td></tr> </table> <p>※2 同左</p> <p>3 同左</p>	従業員給料手当	928百万円	賞与引当金繰入額	413百万円	退職給付費用	122百万円	役員退職慰労引当金繰入額	11百万円	貸倒引当金繰入額	0百万円	減価償却費	215百万円
従業員給料手当	972百万円																						
賞与引当金繰入額	398百万円																						
退職給付費用	141百万円																						
役員退職慰労引当金繰入額	11百万円																						
減価償却費	232百万円																						
従業員給料手当	928百万円																						
賞与引当金繰入額	413百万円																						
退職給付費用	122百万円																						
役員退職慰労引当金繰入額	11百万円																						
貸倒引当金繰入額	0百万円																						
減価償却費	215百万円																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)														
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金預金勘定</td><td>15,489百万円</td></tr> <tr><td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td><td>7,499百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>22,988百万円</td></tr> </table>	現金預金勘定	15,489百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	7,499百万円	現金及び現金同等物	22,988百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金預金勘定</td><td>13,859百万円</td></tr> <tr><td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td><td>7,500百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△350百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>21,009百万円</td></tr> </table>	現金預金勘定	13,859百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	7,500百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△350百万円	現金及び現金同等物	21,009百万円
現金預金勘定	15,489百万円														
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	7,499百万円														
現金及び現金同等物	22,988百万円														
現金預金勘定	13,859百万円														
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	7,500百万円														
預入期間が3か月を超える定期預金	△350百万円														
現金及び現金同等物	21,009百万円														

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 65,337千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,747千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	739	12	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、記載していない。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用している。

(金融商品関係)

著しい変動がないため、記載していない。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、記載していない。

(資産除去債務関係)

著しい変動がないため、記載していない。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,295.83円	1株当たり純資産額	1,326.54円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	0.71円	1株当たり四半期純利益	1.66円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

		前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益	(百万円)	43	102
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益	(百万円)	43	102
普通株式の期中平均株式数	(千株)	61,605	61,592

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	8.68円	1株当たり四半期純利益	11.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

		前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益	(百万円)	534	679
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益	(百万円)	534	679
普通株式の期中平均株式数	(千株)	61,603	61,590

(リース取引関係)

著しい変動がないため、記載していない。

2 【その他】

特記事項なし

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

日本電設工業株式会社
取締役会 御中

監査法人青柳会計事務所

代表社員 公認会計士 本 間 哲 也 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 武 藤 紀 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電設工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電設工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

日本電設工業株式会社
取締役会 御中

監査法人青柳会計事務所

代表社員 公認会計士 本 間 哲 也 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 武 藤 紀 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電設工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電設工業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。